

管内における雇用環境や人材確保  
の状況等について  
(ハローワーク)

1 管内の雇用情勢(ハローワーク鹿児島)

資料1-1

2 管内の雇用情勢(ハローワーク伊集院)

資料1-2

令和5年6月14日  
鹿児島地域人財確保・育成推進協議会

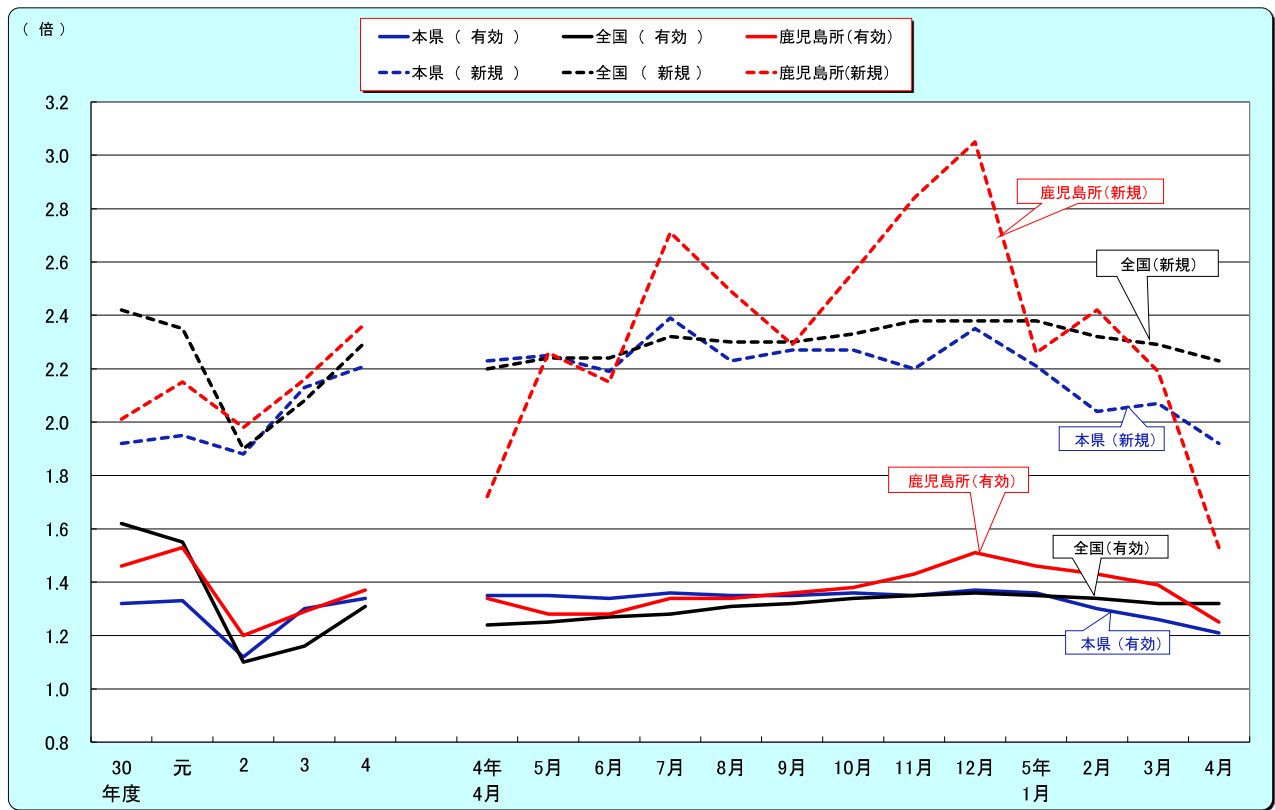
鹿児島公共職業安定所  
 鹿児島市下荒田1-43-28  
 Tel. 099 ( 250 ) 6060

# ハローワーク鹿児島管内の最近の雇用失業情勢 ( 令和5年4月分 )

## 概 況

- 鹿児島公共職業安定所の4月の受理地別有効求人倍率(原数値)は、1.25倍となり前月より0.14ポイント下回った。
- 鹿児島県の4月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍となり、前月より0.05ポイント下回った。
- 全国の4月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.32倍となり、前月と同水準となった。
- 鹿児島公共職業安定所の4月の就業地別有効求人倍率(原数値)は1.14倍となり、前月より0.12ポイント下回った。
- 鹿児島県の4月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.31倍となり、前月より0.06ポイント下回った。

## 1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値、ただし鹿児島所は原数値)



		30年度	元	2	3	4	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	鹿児島所	1.46	1.53	1.20	1.29	1.37	1.34	1.28	1.28	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.51	1.46	1.43	1.39	1.25
	本県	1.32	1.33	1.12	1.30	1.34	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30	1.26	1.21
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32
新規求人倍率	鹿児島所	2.01	2.15	1.98	2.16	2.37	1.72	2.26	2.15	2.71	2.49	2.29	2.56	2.84	3.05	2.26	2.42	2.19	1.53
	本県	1.92	1.95	1.88	2.13	2.21	2.23	2.25	2.19	2.39	2.23	2.27	2.27	2.20	2.35	2.21	2.04	2.07	1.92
	全国	2.42	2.35	1.90	2.08	2.30	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23

\*令和4年12月以前の各月の整値は季節調整値替済み  
 \*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による  
 \*ただし、鹿児島所は原数値。

## 2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

4月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べて8.3%減で2ヶ月ぶりの減少

4月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月比1.2%減と26ヶ月ぶりの減少

### 【増加した業種】

宿泊業、飲食サービス業(16.9%増)は19ヶ月連続

### 【減少した業種】

建設業(9.1%減)は4ヶ月ぶり、製造業(10.9%減)は5ヶ月ぶり、情報通信業(28.4%減)は2ヶ月ぶり、運輸業、郵便業(13.4%減)は2ヶ月ぶり、卸売業、小売業(12.5%減)は2ヶ月ぶり、医療、福祉(4.3%減)は2ヶ月ぶり、サービス業(27.7%減)は3ヶ月ぶり

新産業分類	令和4年度 (月平均)		令和5年				参考:令和元年との比較 (コロナ前との比較)						
			1月	2月	3月	4月	2月	3月	4月				
新規求人数	6,466	(9.0)	6,410	(▲0.8)	7,244	(▲1.3)	6,651	(8.3)	5,716	(▲8.3)	(20.0)	(35.5)	(▲14.3)
D 建設業	505	(4.7)	528	(16.3)	526	(5.8)	592	(12.3)	498	(▲9.1)	(32.8)	(44.0)	(53.2)
E 製造業	263	(18.8)	262	(19.1)	312	(19.5)	346	(28.2)	213	(▲10.9)	(13.5)	(50.4)	(▲27.3)
G 情報通信業	129	(11.8)	94	(14.6)	150	(▲14.3)	136	(21.4)	58	(▲28.4)	(42.9)	(▲8.1)	(▲50.4)
H 運輸業、郵便業	278	(17.9)	242	(▲7.3)	280	(▲4.4)	364	(34.8)	206	(▲13.4)	(8.1)	(67.0)	(▲18.6)
I 卸売業、小売業	1,128	(4.0)	904	(▲8.8)	1,175	(▲17.2)	1,039	(13.7)	766	(▲12.5)	(16.9)	(44.9)	(▲35.2)
M 宿泊業、飲食サービス業	449	(38.0)	484	(15.8)	516	(33.3)	473	(14.5)	463	(16.9)	(45.4)	(61.4)	(▲35.0)
F 医療、福祉	1,954	(8.7)	2,070	(9.6)	2,208	(▲1.3)	1,872	(2.3)	1,922	(▲4.3)	(19.7)	(20.2)	(8.9)
R サービス業(他に分類されないもの)	1,005	(2.7)	892	(▲29.4)	1,214	(1.8)	997	(0.6)	868	(▲27.7)	(22.6)	(31.0)	(▲31.1)
その他	756	(8.8)	934	(5.9)	863	(▲2.2)	832	(2.1)	722	(11.9)	(6.8)	(45.5)	(▲5.5)
有効求人数	18,731	(10.9)	18,725	(7.1)	19,341	(3.8)	19,835	(2.9)	18,524	(▲1.2)	(14.7)	(21.4)	(0.6)

## 3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

4月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ3.2%増と3ヶ月連続の増加

4月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月に比べ5.6%増と33ヶ月連続の増加

4月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比9.5%増)は3ヶ月連続の増加

※(新規常用求職者態様別内訳)をみると

- ・在職求職者(4.8%減)は2ヶ月ぶりの減少、離職求職者(5.7%増)3ヶ月連続の増加、無業求職者(4.5%減)は4ヶ月ぶりの減少、事業主都合離職者(5.6%増)は2ヶ月ぶりの増加、自己都合離職者(6.4%増)は3ヶ月連続の増加

新産業分類	令和4年度 (月平均)		令和5年				参考:令和元年との比較 (コロナ前との比較)						
			1月	2月	3月	4月	2月	3月	4月				
新規求職者数	2,734	(▲0.3)	2,835	(▲3.6)	2,995	(12.4)	3,043	(4.7)	3,730	(3.2)	(16.4)	(10.6)	(▲3.0)
44歳以下	1,309	(▲9.1)	1,449	(▲5.0)	1,418	(5.2)	1,523	(0.9)	1,799	(5.0)	(▲0.9)	(2.1)	(▲13.4)
※うち34歳以下	789	(▲9.5)	812	(▲11.9)	809	(0.6)	944	(6.1)	1,109	(2.0)	(▲4.5)	(4.8)	(▲15.3)
45歳以上	1,232	(▲5.4)	1,386	(▲2.0)	1,577	(19.8)	1,520	(8.8)	1,931	(1.6)	(38.1)	(20.7)	(9.3)
うち55歳以上	759	(▲1.6)	832	(0.4)	943	(20.6)	884	(11.9)	1,265	(0.5)	(48.5)	(21.4)	(12.5)
うち65歳以上	422	(26.6)	370	(5.7)	372	(13.8)	372	(14.1)	647	(0.2)	(57.6)	(37.8)	(37.4)
雇用保険受給資格決定件数	684	(▲1.9)	693	(▲2.4)	632	(7.1)	656	(0.6)	1,023	(9.5)	(5.5)	(▲1.6)	(▲14.7)
有効求職者数	13,624	(3.8)	12,827	(2.0)	13,565	(5.5)	14,287	(5.9)	14,814	(5.6)	(26.5)	(26.3)	(18.8)
44歳以下	6,322	(▲5.6)	6,389	(▲2.5)	6,651	(0.6)	6,929	(1.5)	7,085	(2.8)	(13.6)	(13.7)	(4.4)
※うち34歳以下	3,784	(▲6.2)	3,753	(▲4.2)	3,881	(▲1.2)	4,047	(1.2)	4,199	(2.4)	(11.4)	(9.7)	(0.2)
45歳以上	7,885	(22.7)	6,438	(6.9)	6,914	(10.7)	7,358	(10.4)	7,729	(8.3)	(41.9)	(41.1)	(36.0)
うち55歳以上	4,111	(8.7)	3,850	(11.8)	4,166	(14.8)	4,410	(14.0)	4,757	(10.0)	(49.9)	(48.4)	(39.8)
うち65歳以上	1,575	(12.4)	1,399	(13.3)	1,543	(16.9)	1,679	(15.3)	1,972	(9.4)	(68.3)	(68.4)	(66.3)
雇用保険受給者実人員	2,283	(▲4.1)	2,206	(▲1.8)	2,157	(1.0)	2,080	(▲2.2)	2,083	(0.7)	(6.6)	(4.4)	(4.4)

## ※(新規常用求職者態様別内訳)

新産業分類	令和4年度 (月平均)		令和5年				参考:令和元年との比較 (コロナ前との比較)						
			1月	2月	3月	4月	2月	3月	4月				
新規常用求職者	2,721	(▲0.1)	2,822	(▲3.1)	2,979	(12.6)	3,030	(4.8)	3,710	(3.1)	(16.4)	(10.6)	(▲2.9)
在職求職者	709	(▲5.3)	801	(▲7.3)	927	(▲4.7)	924	(2.2)	592	(▲4.8)	(16.5)	(4.9)	(▲9.6)
離職求職者	1,793	(2.9)	1,798	(▲2.9)	1,836	(25.1)	1,846	(6.5)	2,864	(5.7)	(24.2)	(16.3)	(0.5)
うち事業主都合	359	(▲4.0)	339	(▲4.5)	315	(15.8)	337	(▲3.7)	734	(5.6)	(11.7)	(4.3)	(▲6.0)
うち自己都合	1,343	(6.1)	1,387	(▲1.5)	1,440	(30.9)	1,434	(12.3)	1,917	(6.4)	(27.3)	(21.5)	(3.7)
無業求職者	219	(▲5.7)	223	(13.2)	216	(5.4)	260	(2.8)	254	(▲4.5)	(▲24.5)	(▲4.1)	(▲19.4)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

#### 4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。

4月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ1.4%減と、3ヶ月ぶりの減少

( ) 内前年同月比(%) (単位:%)

	令和4年度		令和5年								参考:令和元年との比較 (コロナ前との比較)		
	(月平均)		1月		2月		3月		4月		2月	3月	4月
就職件数	670	(▲1.5)	503	(▲3.8)	710	(12.9)	957	(0.7)	684	(▲1.4)	(3.5)	(▲2.5)	(▲24.2)
44歳以下	340	(▲7.1)	254	(▲2.3)	342	(▲4.7)	461	(▲7.1)	335	(▲6.4)	(▲13.4)	(▲16.0)	(▲32.7)
※うち34歳以下	182	(▲10.7)	135	(▲6.9)	175	(▲11.6)	224	(▲14.2)	183	(▲8.0)	(▲7.4)	(▲24.8)	(▲33.7)
45歳以上	330	(5.0)	249	(▲5.3)	368	(36.3)	496	(9.3)	349	(3.9)	(26.5)	(14.5)	(▲13.6)
うち55歳以上	177	(9.8)	129	(0.0)	216	(53.2)	272	(19.3)	169	(▲5.6)	(42.1)	(28.9)	(▲23.2)
うち65歳以上	53	(9.2)	30	(▲28.6)	65	(91.2)	73	(19.7)	53	(▲3.6)	(103.1)	(40.4)	(▲13.1)
雇用保険受給者	201	(▲1.4)	156	(2.0)	205	(19.2)	270	(13.0)	177	(▲13.7)	(6.2)	(▲1.5)	(▲23.7)

#### 5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(原数値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。

なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率が低い傾向がある。
- 鹿児島所の就業地別有効求人倍率は、1.14倍で受理地別有効求人倍率(1.25倍)より0.11ポイント低い。

	① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥ 差 ⑤-④
令和4年4月	14,032	18,758	16,609	1.34	1.18	(▲0.16)
5月	14,267	18,220	16,325	1.28	1.14	(▲0.14)
6月	14,272	18,243	16,383	1.28	1.15	(▲0.13)
7月	13,751	18,402	16,358	1.34	1.19	(▲0.15)
8月	13,702	18,409	16,288	1.34	1.19	(▲0.15)
9月	13,607	18,472	16,476	1.36	1.21	(▲0.15)
10月	13,610	18,721	16,636	1.38	1.22	(▲0.16)
11月	13,154	18,863	16,645	1.43	1.27	(▲0.16)
12月	12,411	18,787	16,593	1.51	1.34	(▲0.17)
令和5年1月	12,827	18,725	16,729	1.46	1.30	(▲0.16)
2月	13,565	19,341	17,695	1.43	1.30	(▲0.13)
3月	14,287	19,835	18,024	1.39	1.26	(▲0.13)
4月	14,814	18,524	16,905	1.25	1.14	(▲0.11)

#### 6. 完全失業率(全国)

	2年平均	3年平均	4年平均	令和4年 11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月
完全失業率 (%)	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6
完全失業者数(万人)	191	193	179	173	171	167	180	195	180

※季節調整値

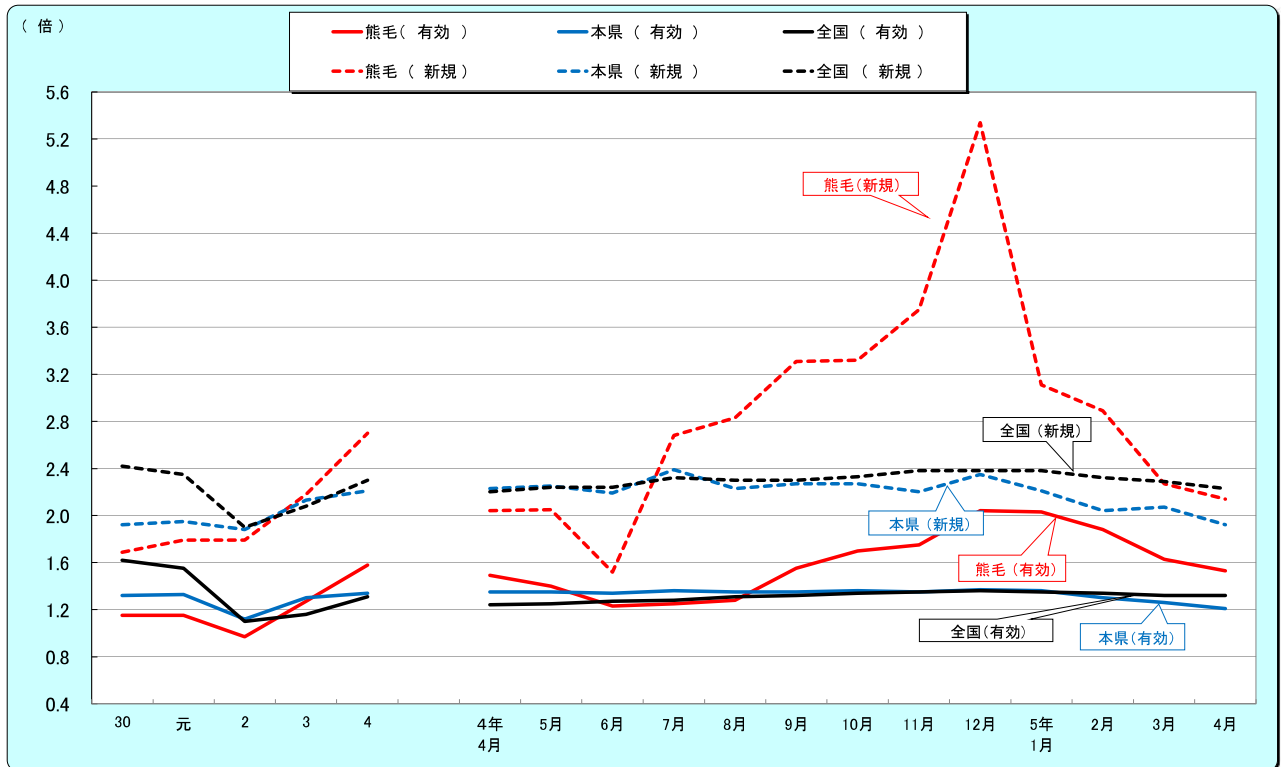
資料出所:総務省統計局「労働力調査」

# ハローワークくまげ管内の最近の雇用失業情勢 (令和5年4月分)

## 概況

- 鹿児島公共職業安定所 熊毛出張所の4月の受理地別有効求人倍率(原数値)は1.53倍となり前月より0.10ポイント下回った。
- 鹿児島県の4月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.21倍となり、前月より0.05ポイント下回った。
- 全国の4月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.32倍となり、前月と同水準となった。
- 鹿児島公共職業安定所 熊毛出張所の4月の就業地別有効求人倍率(原数値)は2.39倍となり、前月より0.01ポイント上回った。
- 鹿児島県の4月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.31倍となり、前月より0.06ポイント下回った。

### 1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		30年度	元	2	3	4	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	熊毛	1.15	1.15	0.97	1.27	1.58	1.49	1.40	1.23	1.25	1.28	1.55	1.70	1.75	2.04	2.03	1.88	1.63	1.53
	本県	1.32	1.33	1.12	1.30	1.34	1.35	1.35	1.34	1.36	1.35	1.35	1.36	1.35	1.37	1.36	1.30	1.26	1.21
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32
新規求人倍率	熊毛	1.69	1.79	1.79	2.18	2.70	2.04	2.05	1.52	2.68	2.83	3.31	3.32	3.75	5.34	3.11	2.89	2.27	2.14
	本県	1.92	1.95	1.88	2.13	2.21	2.23	2.25	2.19	2.39	2.23	2.27	2.27	2.20	2.35	2.21	2.04	2.07	1.92
	全国	2.42	2.35	1.90	2.08	2.30	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23

\*令和4年12月以前の各月の整値は季節調整値替済み  
\*季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による  
\*ただし、くまげは原数値。

## 2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

4月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月比8.1%増と14ヶ月連続の増加

4月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月比6.3%増と30ヶ月連続の増加

＜増加した業種＞

建設業(2.9%増)は2ヶ月ぶり、製造業(16.1%増)は3ヶ月ぶり、宿泊業、飲食サービス業(5.8%増)は2ヶ月連続、

医療、福祉(12.4%増)は2ヶ月ぶり、サービス業(162.5%増)は2ヶ月ぶり、

＜減少した業種＞

運輸業、郵便業(5.0%減)は3ヶ月ぶり、卸売業、小売業(34.2%減)は3ヶ月連続、公務(42.9%減)3ヶ月ぶり

( )内前年同月比(%)

	令和4年度 (月平均)		令和5年								参考:令和元年度との比較 (コロナ前との比較)		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
新規求人数	354	(17.2)	382	(13.0)	379	(17.7)	358	(3.2)	362	(8.1)	(52.8)	(39.3)	(24.0)
D 建設業	37	(2.1)	39	(11.4)	49	(4.3)	17	(▲26.1)	36	(2.9)	(96.0)	(▲5.6)	(80.0)
E 製造業	23	(30.9)	36	(111.8)	12	(▲7.7)	24	(71.4)	36	(16.1)	(71.4)	(71.4)	(176.9)
H 運輸業、郵便業	16	(71.9)	13	(▲23.5)	27	(350.0)	27	(200.0)	19	(▲5.0)	(350.0)	(350.0)	(58.3)
I 卸売業、小売業	37	(34.5)	35	(34.6)	29	(▲29.3)	32	(▲17.9)	25	(▲34.2)	(▲37.0)	(68.4)	(▲52.8)
M 宿泊業、飲食サービス業	45	(18.9)	71	(47.9)	21	(▲12.5)	52	(33.3)	55	(5.8)	(▲4.5)	(79.3)	(66.7)
P 医療、福祉業	106	(11.1)	106	(0.0)	106	(30.9)	104	(▲23.0)	109	(12.4)	(23.3)	(▲1.0)	(36.3)
R サービス業(他に分類されないもの)	14	(19.7)	17	(30.8)	26	(271.4)	13	(▲23.5)	21	(162.5)	(73.3)	(0.0)	(133.3)
S 公務	24	(49.2)	6	(▲68.4)	49	(75.0)	43	(10.3)	8	(▲42.9)	(250.0)	(79.2)	(▲55.6)
その他	53	(3.9)	59	(3.5)	60	(▲20.0)	46	(43.8)	53	(32.5)	(51.3)	(68.6)	(▲1.9)
有効求人数	1,007	(19.3)	1,115	(29.8)	1,091	(25.7)	1,057	(10.1)	979	(6.3)	(63.8)	(65.4)	(29.2)

## 3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、「※うち34歳以下」と「※(新規常用求職者態様別内訳)」は臨時・季節を除く常用。)

4月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月比3.0%増と4ヶ月連続の増加

4月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月比3.6%増と3ヶ月連続の増加

4月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比16.3%増)は2ヶ月ぶりの増加

※(新規常用求職者態様別内訳)をみると

在職求職者(21.1%増)は4ヶ月連続の増加、離職求職者(0.8%増)は2ヶ月連続の増加、無業求職者(13.3%増)は4ヶ月

連続の増加、事業主都合離職者(19.2%増)は3ヶ月ぶりの増加、自己都合離職者(1.1%増)は3ヶ月連続の増加

( )内前年同月比(%)

	令和4年度 (月平均)		令和5年								参考:令和元年度との比較 (コロナ前との比較)		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
新規求職者数	131	(▲5.6)	123	(3.4)	131	(7.4)	158	(16.2)	169	(3.0)	(10.1)	(21.5)	(▲17.6)
44歳以下	50	(▲11.6)	61	(13.0)	57	(23.9)	50	(▲19.4)	57	(▲6.6)	(18.8)	(▲9.1)	(▲32.1)
※うち34歳以下	25	(▲24.0)	29	(▲23.7)	26	(▲7.1)	25	(▲32.4)	27	(▲27.0)	(36.8)	(▲21.9)	(▲35.7)
45歳以上	82	(▲1.5)	62	(▲4.6)	74	(▲2.6)	108	(45.9)	112	(8.7)	(4.2)	(44.0)	(▲7.4)
うち55歳以上	57	(▲2.3)	39	(▲4.9)	47	(▲9.6)	69	(53.3)	80	(6.7)	(14.6)	(64.3)	(▲8.0)
うち65歳以上	25	(0.0)	14	(▲22.2)	21	(▲4.5)	22	(4.8)	31	(▲11.4)	(50.0)	(100.0)	(▲3.1)
雇用保険受給資格決定件数	33	(▲9.2)	27	(▲15.6)	43	(79.2)	23	(▲20.7)	50	(16.3)	(16.2)	(▲39.5)	(▲39.0)
有効求職者数	639	(▲3.7)	549	(▲1.4)	579	(3.8)	649	(6.9)	639	(3.6)	(6.0)	(16.1)	(▲1.7)
44歳以下	220	(▲10.5)	210	(▲5.0)	219	(5.8)	231	(▲2.5)	212	(▲7.8)	(2.3)	(7.9)	(▲15.5)
※うち34歳以下	122	(▲14.3)	115	(▲17.3)	119	(▲9.8)	127	(▲14.8)	113	(▲24.7)	(▲4.8)	(3.3)	(▲15.0)
45歳以上	419	(0.3)	339	(0.9)	360	(2.6)	418	(13.0)	427	(10.3)	(8.4)	(21.2)	(7.0)
うち55歳以上	308	(1.1)	247	(1.6)	254	(1.6)	294	(13.1)	298	(5.3)	(13.9)	(33.6)	(8.0)
うち65歳以上	129	(8.1)	101	(12.2)	108	(6.9)	121	(13.1)	121	(1.7)	(50.0)	(105.1)	(42.4)
雇用保険受給者 業人員	118	(▲13.0)	111	(▲6.7)	104	(16.9)	99	(▲10.0)	109	(16.0)	(▲21.2)	(▲28.8)	(▲14.8)

### ※(新規常用求職者態様別内訳)

( )内前年同月比(%)

	令和4年度 (月平均)		令和5年								参考:令和元年度との比較 (コロナ前との比較)		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
新規常用求職者	118	(▲4.8)	121	(2.5)	129	(9.3)	152	(18.8)	167	(4.4)	(13.2)	(21.6)	(▲16.5)
在職求職者	24	(13.1)	23	(76.9)	42	(31.3)	48	(17.1)	23	(21.1)	(44.8)	(29.7)	(▲8.0)
離職求職者	83	(▲8.1)	78	(▲15.2)	74	(▲9.8)	87	(11.5)	127	(0.8)	(▲1.3)	(26.1)	(▲20.1)
うち事業主都合	16	(▲32.8)	13	(8.3)	7	(▲65.0)	9	(▲57.1)	31	(19.2)	(▲50.0)	(▲40.0)	(▲34.0)
うち自己都合	60	(0.3)	59	(▲19.2)	62	(14.8)	68	(25.9)	88	(1.1)	(19.2)	(44.7)	(▲9.3)
無業求職者	12	(▲10.3)	20	(53.8)	13	(225.0)	17	(88.9)	17	(13.3)	(30.0)	(▲10.5)	(6.3)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

#### 4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

4月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ48.9%増と、3ヶ月連続の増加

	令和4年度 (月平均)		令和5年								参考:令和元年度との比較 (コロナ前との比較)		
			1月	2月	3月	4月	2月	3月	4月				
就職件数	53	(▲ 3.8)	49	(▲ 10.9)	35	(2.9)	96	(14.3)	70	(48.9)	(▲ 32.7)	(21.5)	(22.8)
44歳以下	25	(▲ 10.3)	24	(▲ 14.3)	15	(15.4)	43	(7.5)	26	(0.0)	(▲ 46.4)	(38.7)	(▲ 7.1)
※うち34歳以下	12	(▲ 19.4)	6	(▲ 53.8)	3	(▲ 57.1)	23	(0.0)	13	(▲ 31.6)	(▲ 78.6)	(53.3)	(8.3)
45歳以上	28	(2.8)	25	(▲ 7.4)	20	(▲ 4.8)	53	(20.5)	44	(109.5)	(▲ 16.7)	(10.4)	(51.7)
うち55歳以上	17	(2.0)	18	(▲ 14.3)	5	(▲ 61.5)	36	(38.5)	25	(127.3)	(▲ 58.3)	(111.8)	(78.6)
うち65歳以上	5	(▲ 3.4)	7	(133.3)	1	(▲ 85.7)	9	(12.5)	7	(250.0)	(▲ 75.0)	(80.0)	(75.0)
雇用保険受給者	11	(▲ 2.9)	5	(▲ 50.0)	7	(0.0)	23	(130.0)	13	(44.4)	(▲ 22.2)	(35.3)	(8.3)

#### 5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(原数値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは  
 →実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。  
 なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。  
 ○ 当社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率が低い傾向がある。  
 ○ 熊本出張所の就業地別有効求人倍率は、**2.39**倍で受理地別有効求人倍率**1.53**倍)より**0.86**ポイント高い。

	① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥ 差  ⑤ - ④
令和4年4月	617	921	1,116	1.49	1.81	0.32
5月	654	918	1,135	1.40	1.74	0.34
6月	737	906	1,153	1.23	1.56	0.33
7月	746	931	1,182	1.25	1.58	0.33
8月	751	961	1,236	1.28	1.65	0.37
9月	651	1,012	1,270	1.55	1.95	0.40
10月	613	1,042	1,294	1.70	2.11	0.41
11月	585	1,025	1,277	1.75	2.18	0.43
12月	538	1,100	1,361	2.04	2.53	0.49
令和5年1月	549	1,115	1,520	2.03	2.77	0.74
2月	579	1,091	1,592	1.88	2.75	0.87
3月	649	1,057	1,542	1.63	2.38	0.75
4月	639	979	1,530	1.53	2.39	0.86

(資料出所)鹿児島労働局

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

#### 6. 完全失業率(全国)

	2年平均	3年平均	4年平均	令和4年 11月	12月	令和5年 1月	2月	3月	4月
完全失業率 ( % )	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6
完全失業者数 ( 万人 )	191	193	179	173	171	167	180	195	180

※季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

# 新規学卒者の就職内定状況 (令和5年3月末現在)

( 高 校 )

鹿児島公共職業安定所

			令和5年3月卒業			令和4年3月卒業			前年同月比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
学	① 求職者	県内	577	318	259	565	338	227	2.1	▲ 5.9	14.1
		県外	305	253	52	299	243	56	2.0	4.1	▲ 7.1
		計	882	571	311	864	581	283	2.1	▲ 1.7	9.9
校	② 就職内定	県内	573	317	256	560	334	226	2.3	▲ 5.1	13.3
		県外	304	253	51	298	242	56	2.0	4.5	▲ 8.9
		計	877	570	307	858	576	282	2.2	▲ 1.0	8.9
よ	③ 就職未内定	県内	4	1	3	5	4	1	▲ 20.0	▲ 75.0	200.0
		県外	1	0	1	1	1	0	0.0	▲ 100.0	-
		計	5	1	4	6	5	1	▲ 16.7	▲ 80.0	300.0
紹	④ 就職内定率	県内	99.3	99.7	98.8	99.1	98.8	99.6	0.2	0.9	▲ 0.8
		県外	99.7	100.0	98.1	99.7	99.6	100.0	0.0	0.4	▲ 1.9
		計	99.4	99.8	98.7	99.3	99.1	99.6	0.1	0.7	▲ 0.9
介	⑤ 就職割合	県内	65.3	55.6	83.4	65.3	58.0	80.1	0.0	▲ 2.4	3.3
		県外	34.7	44.4	16.6	34.7	42.0	19.9	0.0	2.4	▲ 3.3

注 1. 学校による紹介で就職を希望する者が対象(公務員・縁故就職・自営業希望者を除く)

2. ①求職者=②就職内定+③就職未内定

3. ④就職内定率=②就職内定/①求職者

4. ⑤就職割合=就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は%、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

(新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況報告 集計より)



# 新規学卒者の就職内定状況（令和5年3月末現在）

（専修学校）

鹿児島公共職業安定所

			令和5年3月卒業			令和4年3月卒業			前年同月比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業予定者			1,420	604	816	1,394	577	817	1.9	4.7	▲ 0.1
学 校 に よ る 紹 介	① 求職者	県内	888	307	581	920	313	607	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 4.3
		県外	327	184	143	261	144	117	25.3	27.8	22.2
		計	1,215	491	724	1,181	457	724	2.9	7.4	0.0
	② 就職内定	県内	852	299	553	877	289	588	▲ 2.9	3.5	▲ 6.0
		県外	316	180	136	249	138	111	26.9	30.4	22.5
		計	1,168	479	689	1,126	427	699	3.7	12.2	▲ 1.4
	③ 就職未内定	県内	36	8	28	43	24	19	▲ 16.3	▲ 66.7	47.4
		県外	11	4	7	12	6	6	▲ 8.3	▲ 33.3	16.7
		計	47	12	35	55	30	25	▲ 14.5	▲ 60.0	40.0
	④ 就職内定率	県内	95.9	97.4	95.2	95.3	92.3	96.9	0.6	5.1	▲ 1.7
		県外	96.6	97.8	95.1	95.4	95.8	94.9	1.2	2.0	0.2
		計	96.1	97.6	95.2	95.3	93.4	96.5	0.8	4.2	▲ 1.3
⑤ 就職割合	県内	72.9	62.4	80.3	77.9	67.7	84.1	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 3.8	
	県外	27.1	37.6	19.7	22.1	32.3	15.9	5.0	5.3	3.8	

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象（公務員・縁故就職・自営業希望者を除く）

2. ①求職者＝②就職内定＋③就職未内定

3. ④就職内定率＝②就職内定／①求職者

4. ⑤就職割合＝就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は％、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

# 新規学卒者の就職内定状況（令和5年3月末現在）

（短大）

鹿児島公共職業安定所

			令和5年3月卒業			令和4年3月卒業			前年同月比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業予定者			706	22	684	701	13	688	0.7	69.2	▲ 0.6
学 校 に よ る 紹 介	① 求職者	県内	423	7	416	455	2	453	▲ 7.0	250.0	▲ 8.2
		県外	48	0	48	44	0	44	9.1	-	9.1
		計	471	7	464	499	2	497	▲ 5.6	250.0	▲ 6.6
	② 就職 内定	県内	411	7	404	451	2	449	▲ 8.9	250.0	▲ 10.0
		県外	48	0	48	44	0	44	9.1	-	9.1
		計	459	7	452	495	2	493	▲ 7.3	250.0	▲ 8.3
	③ 就職 未内定	県内	12	0	12	4	0	4	200.0	-	200.0
		県外	0	0	0	0	0	0	-	-	-
		計	12	0	12	4	0	4	200.0	-	200.0
	④ 就職 内定率	県内	97.2	100.0	97.1	99.1	100.0	99.1	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0
		県外	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	0.0	-	0.0
		計	97.5	100.0	97.4	99.2	100.0	99.2	▲ 1.7	0.0	▲ 1.8
⑤ 就職 割合	県内	89.5	100.0	89.4	91.1	100.0	91.1	▲ 1.6	0.0	▲ 1.7	
	県外	10.5	0.0	10.6	8.9	0.0	8.9	1.6	0.0	1.7	

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象（公務員・縁故就職・自営業希望者を除く）

2. ①求職者＝②就職内定＋③就職未内定

3. ④就職内定率＝②就職内定／①求職者

4. ⑤就職割合＝就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は％、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

# 新規学卒者の就職内定状況（令和5年3月末現在）

（大学）

鹿児島公共職業安定所

			令和5年3月卒業			令和4年3月卒業			前年同月比		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女
卒業予定者			2,771	1,628	1,143	2,780	1,611	1,119	▲ 0.3	1.1	2.1
学 校 に よ る 紹 介	① 求職者	県内	726	390	336	649	359	290	11.9	8.6	15.9
		県外	601	346	255	614	336	278	▲ 2.1	3.0	▲ 8.3
		計	1,327	736	591	1,263	695	568	5.1	5.9	4.0
	② 就職内定	県内	720	387	333	644	356	288	11.8	8.7	15.6
		県外	582	337	245	578	316	262	0.7	6.6	▲ 6.5
		計	1,302	724	578	1,222	672	550	6.5	7.7	5.1
	③ 就職未内定	県内	6	3	3	5	3	2	20.0	0.0	50.0
		県外	19	9	10	36	20	16	▲ 47.2	▲ 55.0	▲ 37.5
		計	25	12	13	41	23	18	▲ 39.0	▲ 47.8	▲ 27.8
	④ 就職内定率	県内	99.2	99.2	99.1	99.2	99.2	99.3	0.0	0.0	▲ 0.2
		県外	96.8	97.4	96.1	94.1	94.0	94.2	2.7	3.4	1.9
		計	98.1	98.4	97.8	96.8	96.7	96.8	1.3	1.7	1.0
	⑤ 就職割合	県内	55.3	53.5	57.6	52.7	53.0	52.4	2.6	0.5	5.2
		県外	44.7	46.5	42.4	47.3	47.0	47.6	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 5.2

注 1. 学校による紹介等で就職を希望する者が対象（公務員・縁故就職・自営業希望者を除く）

2. ①求職者＝②就職内定＋③就職未内定

3. ④就職内定率＝②就職内定／①求職者

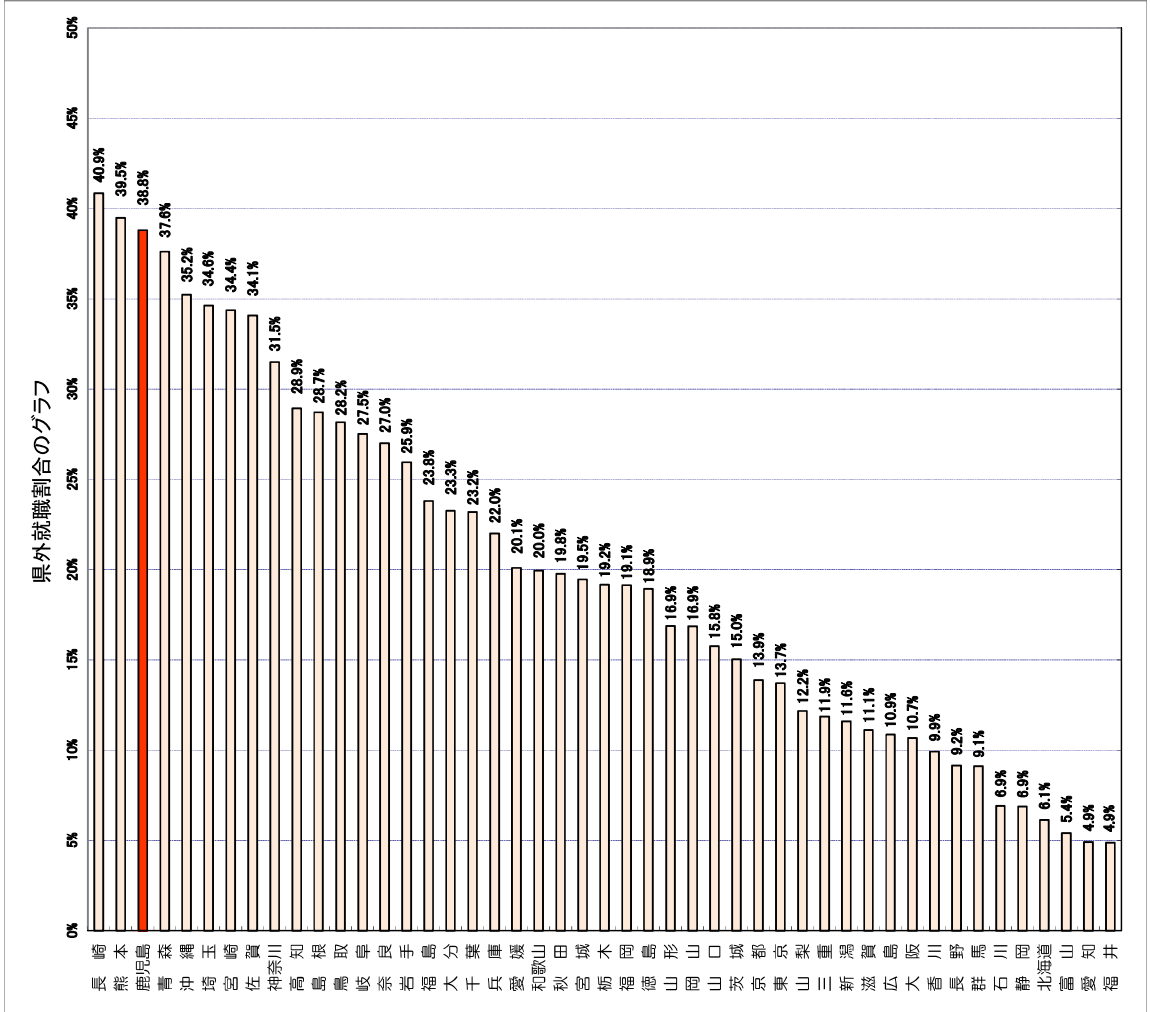
4. ⑤就職割合＝就職者全数に占める県内・県外就職者数の割合

5. 前年同月比の①求職者から③就職未内定までの欄は％、④就職内定率及び⑤就職割合の欄はポイント

# 令和4年3月新規高卒者の県外就職割合

【厚生労働省・令和4年3月新規卒者の職業紹介状況】

	就職者数(人)				計
	県内	県内就職割合	県外	県外就職割合	
尾崎	1,432	59.1%	989	40.9%	2,421
熊本	1,891	60.5%	1,234	39.5%	3,125
鹿児島	1,981	61.2%	1,256	38.8%	3,237
青森	1,279	62.4%	771	37.6%	2,050
沖縄	969	64.8%	527	35.2%	1,496
埼玉	3,521	65.4%	1,865	34.6%	5,386
宮崎	1,344	65.6%	704	34.4%	2,048
佐賀	1,335	65.9%	690	34.1%	2,025
神奈川	2,807	68.5%	1,291	31.5%	4,098
高知	604	71.1%	246	28.9%	850
鳥取	747	71.3%	301	28.7%	1,048
島根	699	71.8%	274	28.2%	973
岐阜	2,508	72.5%	952	27.5%	3,460
奈良	749	73.0%	277	27.0%	1,026
岩手	1,738	74.1%	609	25.9%	2,347
福島	2,868	76.2%	896	23.8%	3,764
大分	1,581	76.7%	479	23.3%	2,060
千葉	3,258	76.8%	984	23.2%	4,242
兵庫	3,421	78.0%	965	22.0%	4,386
愛媛	1,511	79.9%	380	20.1%	1,891
和歌山	1,019	80.0%	254	20.0%	1,273
秋田	1,384	80.2%	341	19.8%	1,725
宮城	2,665	80.5%	644	19.5%	3,309
栃木	2,487	80.8%	590	19.2%	3,077
福島	4,477	80.9%	1,060	19.1%	5,537
徳島	878	81.1%	205	18.9%	1,083
山形	1,704	83.1%	346	16.9%	2,050
岡山	2,592	83.1%	526	16.9%	3,118
山口	2,170	84.2%	406	15.8%	2,576
茨城	3,334	85.0%	590	15.0%	3,924
東京都	1,216	86.1%	196	13.9%	1,412
東京都	3,966	86.3%	630	13.7%	4,596
山梨	924	87.8%	128	12.2%	1,052
三重	3,065	88.1%	413	11.9%	3,478
新潟	2,194	88.4%	288	11.6%	2,482
滋賀	1,670	88.9%	209	11.1%	1,879
広島	2,192	89.1%	267	10.9%	2,459
大阪	4,997	89.3%	598	10.7%	5,595
香川	1,089	90.1%	120	9.9%	1,209
長野	2,363	90.8%	238	9.2%	2,601
群馬	2,284	90.9%	229	9.1%	2,513
石川	1,535	93.1%	114	6.9%	1,649
静岡	5,178	93.1%	383	6.9%	5,561
北海道	5,246	93.9%	343	6.1%	5,589
富山	1,470	94.6%	84	5.4%	1,554
愛知	9,228	95.1%	477	4.9%	9,705
福井	1,112	95.1%	57	4.9%	1,169
計	108,682	81.0%	25,426	19.0%	134,108



(注) 1. 令和4年6月末時点の数値です。  
 2. 文部科学省統計と異なり、専攻科と特別支援学校を含んでおり、自営・専攻就職・公務員への応募等、学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

## 新規学校卒業者の離職状況

鹿児島労働局  
令和4年11月作成

### 【中学校】

項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 4年3月までの間 における離職状況			③ 在職期間別離職状況 (②の内訳)					
							1年目		2年目		3年目	
				離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	
鹿児島県	31年3月	計	22	14	63.6	4	18.2	2	9.1	8	36.4	
	令和2年3月	計	9	6	66.7	4	44.4	2	22.2			
	令和3年3月	計	9	4	44.4	4	44.4					
全 国	31年3月	計	1,048	606	57.8	387	36.9	123	11.7	96	9.2	
	令和2年3月	計	857	373	43.5	273	31.9	100	11.7			
	令和3年3月	計	748	228	30.5	228	30.5					

### 【高等学校】

項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 4年3月までの間 における離職状況			③ 在職期間別離職状況 (②の内訳)					
							1年目		2年目		3年目	
				離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率	
鹿児島県	31年3月	計	2,131	800	37.5	336	15.8	243	11.4	221	10.4	
	令和2年3月	計	2,074	582	28.1	320	15.4	262	12.6			
	令和3年3月	計	1,901	327	17.2	327	17.2					
全 国	31年3月	計	175,364	62,993	35.9	28,547	16.3	17,625	10.1	16,821	9.6	
	令和2年3月	計	169,457	45,340	26.8	25,598	15.1	19,742	11.7			
	令和3年3月	計	148,481	24,690	16.6	24,690	16.6					

#### 【資料出所及び離職率の集計の考え方】

当データは、事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも鹿児島県で採用された者の離職を意味するものではないことから、鹿児島県の数値については、あくまで参考値であることに留意すること。なお、3年目までの離職率は、四捨五入の関係で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。また、雇用保険の遡及適用等の関係により、離職率は毎年再計算しているため、1年目、2年目の離職率は昨年度の資料と一致しないことがある。

## 新規学校卒業者の離職状況

鹿児島労働局

令和4年11月作成

### 【短大等】

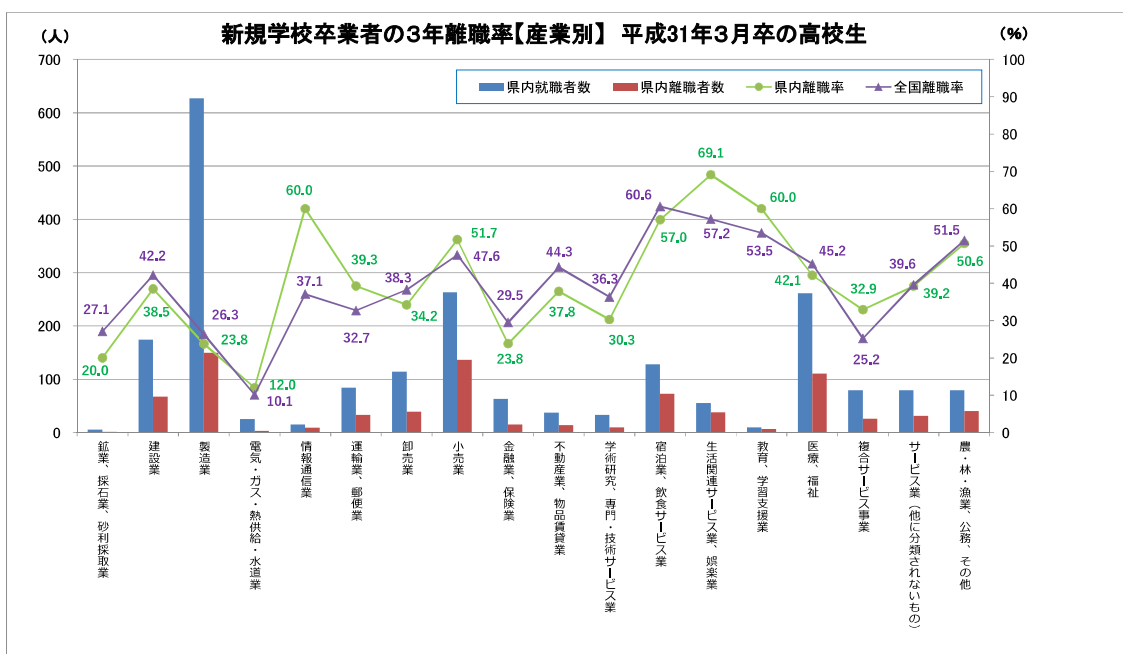
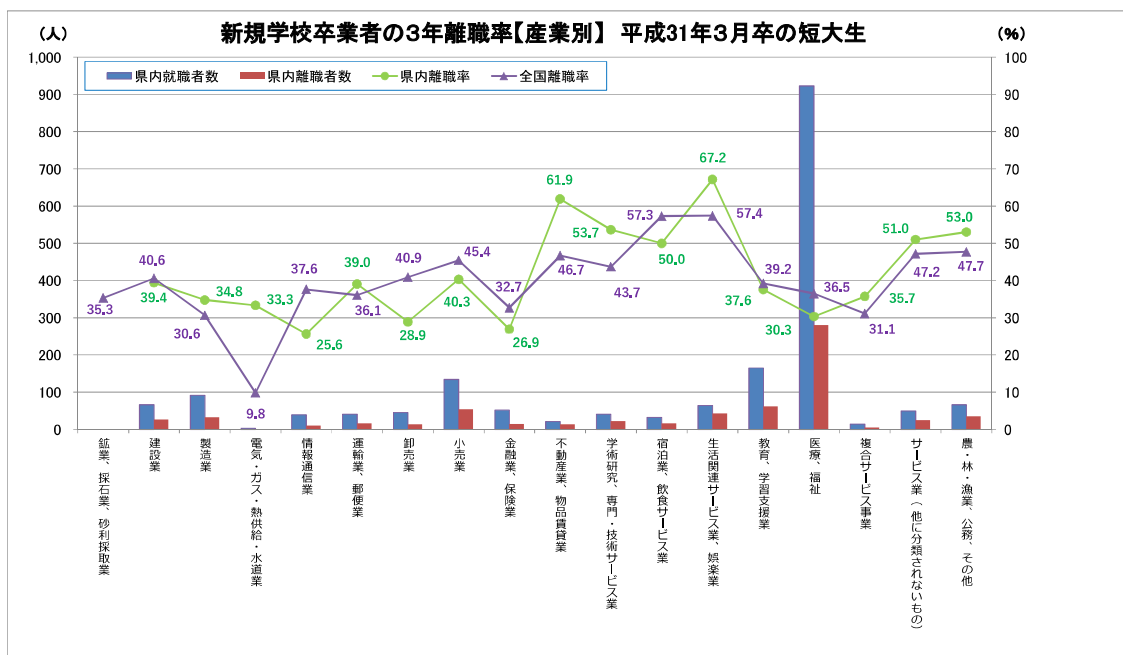
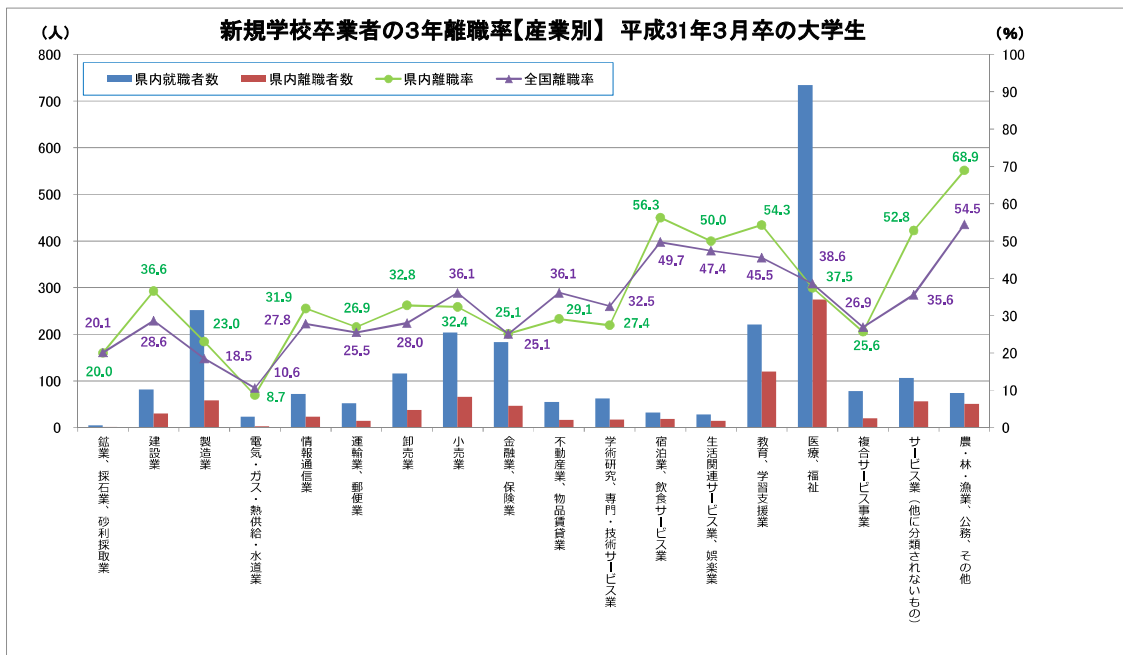
項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 4年3月までの間 における離職状況		③ 在職期間別離職状況 (②の内訳)					
						1年目		2年目		3年目	
						離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
鹿児島県	31年3月	計	1,847	667	36.1	258	14.0	179	9.7	230	12.5
	令和2年3月	計	1,800	404	22.4	195	10.8	209	11.6		
	令和3年3月	計	1,801	254	14.1	254	14.1				
全国	31年3月	計	148,784	62,326	41.9	26,555	17.8	17,513	11.8	18,258	12.3
	令和2年3月	計	142,895	42,435	29.7	23,297	16.3	19,138	13.4		
	令和3年3月	計	137,782	25,280	18.3	25,280	18.3				

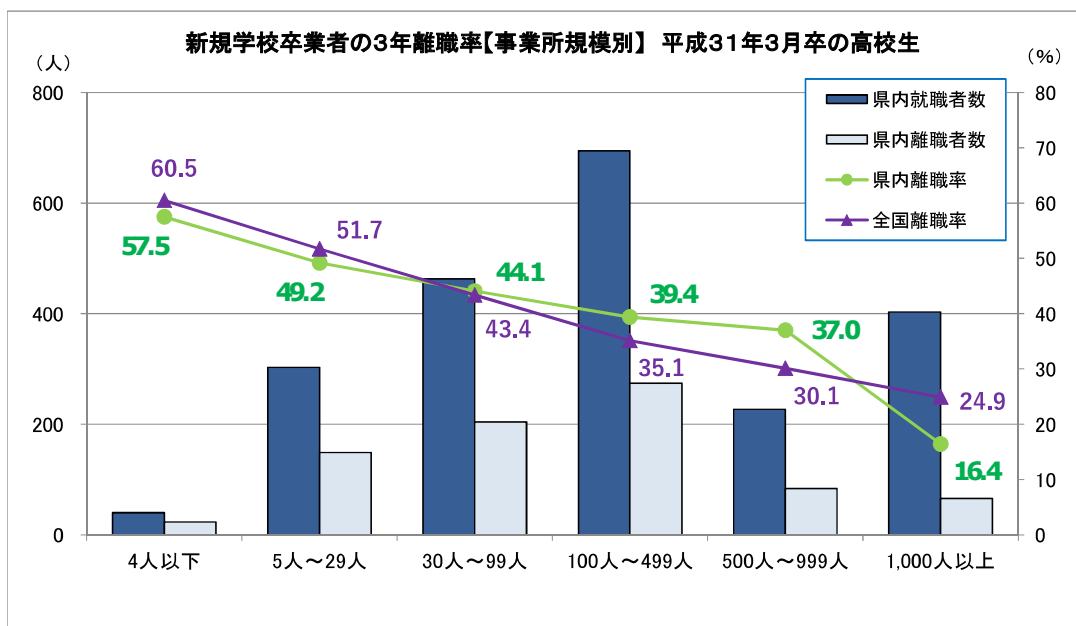
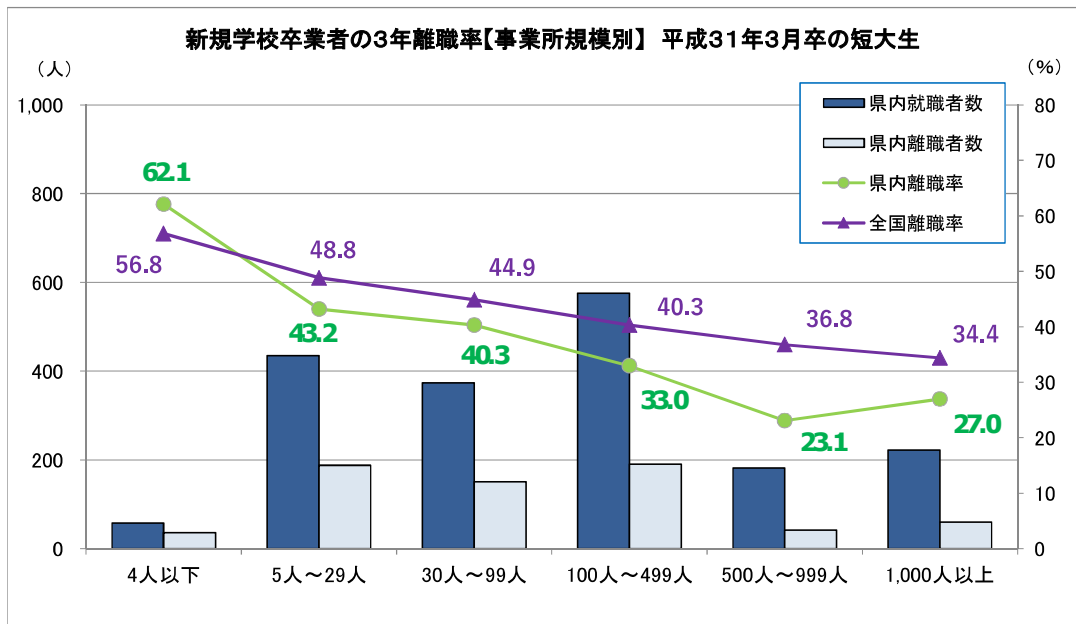
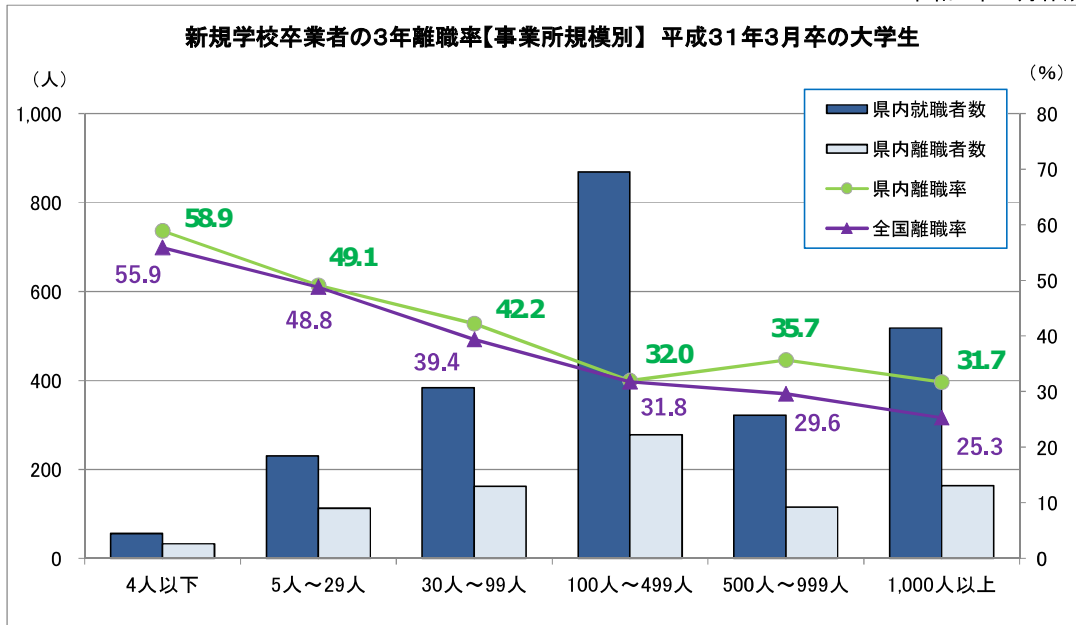
### 【大学】

項目 卒業年月			① 就職者数	②卒業時から令和 4年3月までの間 における離職状況		③ 在職期間別離職状況 (②の内訳)					
						1年目		2年目		3年目	
						離職者数	離職率	離職者数	離職率	離職者数	離職率
鹿児島県	31年3月	計	2,379	865	36.4	374	15.7	261	11.0	230	9.7
	令和2年3月	計	2,336	603	25.8	320	13.7	283	12.1		
	令和3年3月	計	2,266	349	15.4	349	15.4				
全国	31年3月	計	466,722	146,890	31.5	55,037	11.8	45,307	9.7	46,546	10.0
	令和2年3月	計	458,358	99,964	21.8	48,498	10.6	51,466	11.2		
	令和3年3月	計	436,719	53,326	12.2	53,326	12.2				

#### 【資料出所及び離職率の集計の考え方】

当データは、事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。離職率は離職した都道府県で計上されるため、必ずしも鹿児島県で採用された者の離職を意味するものではないことから、鹿児島県の数値については、あくまで参考値であることに留意すること。なお、3年目までの離職率は、四捨五入の関係で、1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。また、雇用保険の遡及適用等の関係により、離職率は毎年再計算しているため、1年目、2年目の離職率は昨年度の資料と一致しないことがある。







新規学卒者などを募集する事業主の皆さまへ

# 若者の募集・採用等に関する指針

## ご対応いただきたい5つのポイントを紹介します



### 若者雇用促進法に基づく指針とは

青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針

- ・ 「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）に基づき、**若者を募集・採用等する事業主などが講ずべき措置をまとめた指針**です。
- ・ 職業安定法の改正（令和4年10月1日施行）に伴い、青少年の募集を行う際のルールが変わります。

指針の全体版もご覧ください



## 1 募集にあたっての労働条件の明示などの対応が必要です

- 青少年が適切に職業選択を行い、安定的に働くことができるように、**労働条件などの明示などに関する事項を遵守**すること。

新規!!

- 広告等により提供する青少年の募集に関する情報等は、**青少年に誤解を生じさせるような表示としない**こと。また、当該情報を**正確かつ最新の内容に保つ**こと。

- 明示する従事すべき業務の内容等は、**虚偽または誇大な内容としない**こと。

- **固定残業代**を採用する場合は、固定残業代に関する労働時間数と金額等の計算方法などを明示すること。

- 職業安定法に基づく職業紹介事業者等指針※第5を踏まえ、**求職者等の個人情報**を適切に取り扱うこと

※ 「職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等がその責務等に関して適切に対処するための指針」

固定残業代の詳細



労働関係法令の留意点



## 2 内定取消しは無効になることもあります

- 労働契約が成立したと認められる場合には、**客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない採用内定取消しは無効**とされることに十分に留意し、採用内定取消しを防止するため、最大限の経営努力などを行うこと。やむを得ない事情により採用内定取消しなどを行う場合には、**就職先の確保について最大限の努力**を行うこと。

※ 職業安定法施行規則第35条第2項では、採用内定取消しなどを行おうとする事業主は、所定の様式により、あらかじめ、公共職業安定所等に通知することとなっています。

- 採用内定または採用内々定と引き替えに、他の事業主に対する**就職活動を取りやめるよう強要することなどの職業選択の自由を妨げる行為**などは、青少年に対する公平・公正な就職機会の提供の観点から**行わない**こと。

- 労働契約が成立したと認められる場合には、採用内定者に対して、自由な意思決定を妨げるような**内定辞退の勧奨**は、違法な権利侵害に当たるおそれがあることから**行わない**こと。

### 3 就活生などに対するハラスメントにも注意してください

- 事業主は、雇用する労働者が就職活動中の学生やインターンシップを行っている者等に対する言動について、必要な注意を払うよう配慮することが望ましいこと。

特に就職活動中の学生に対するセクシュアルハラスメント等は、正式な採用活動のみならず、OB・OG訪問等の場でも問題化しています。

企業としての責任を自覚し、OB・OG訪問等の際も含めて、セクシュアルハラスメント等は行ってはならないものであり厳正な対応を行う旨などを、研修などを実施し社員に対して周知徹底すること、OB・OG訪問等を含めて学生と接する際のルールをあらかじめ定めること等により、未然の防止に努めましょう。

ハラスメントの詳細



### 4 「青少年雇用情報」の情報提供が必要です

- ホームページでの公表などで、青少年雇用情報の全ての項目について情報提供することが望ましいこと。

#### 青少年雇用情報とは

若者雇用促進法により、事業主は、応募者などに対して、平均勤続年数や研修の有無と内容といった就労実態等の職場情報を提供する仕組みがあります。

職場情報は、新卒者の募集を行う企業に対し、企業規模を問わず、

(i) 幅広い情報提供を努力義務

(ii) 応募者等から求めがあった場合は、以下の3類型（ア～ウ）ごとに1つ以上の情報提供を義務

としています。

(ア) 募集・採用に関する状況

(イ) 職業能力の開発・向上に関する状況

(ウ) 企業における雇用管理に関する状況

青少年雇用情報の詳細



### 5 卒業後3年以内の者も「新卒枠」での応募受付ができるよう努めてください

- 既卒者が卒業後少なくとも3年間は「新卒枠」に応募できるようにすることや、できる限り上限年齢を設けないように努めること。
- 通年採用や秋季採用の導入等の個々の事情に配慮した柔軟な対応を積極的に検討するよう努めること。

既卒者の応募の詳細



通年採用・秋季採用の詳細



## ハローワーク伊集院

## 現 状

ハローワーク伊集院の令和4年度の有効求人倍率は0.96倍となり、前年度の1.09倍から0.13ポイント下回り、2年ぶりに1倍を下回った。これは県平均の1.34倍を大きく下回り、県内のハローワークの中でも最も低い率であり、また、県内において唯一1倍を下回っている。

## ○求職者の動向

求職者は増加傾向で推移している。少子・高齢化、さらに隣接する鹿児島市街地への就職を希望する者が多いことも影響し、若年求職者の減少が著しい一方で、60歳以上の年齢求職者や結婚・出産を機に会社を離職した女性求職者が増加している。

## ○求人動向

求人全体では減少傾向で推移している。特に「不動産」、「飲食・宿泊」、「学術・研究」からの求人の減少が大きく求人全体の数を押し下げている。一方で「建設」、「卸売・小売」、「サービス」からの求人は逆に増加している。産業別の求人割合は、「医療・福祉」、「製造業」、「建設業」で求人全体の7割近くを占めており、これらの産業から「看護師」、「介護員」、「食品製造工」、「機械組立工」、「建設作業員」等、専門的スキルや資格を必要とする職種やある程度の体力を要する職種の求人が出ている。

## ○労働市場の特徴

管内の労働市場は県内の他の地域と比較して、仕事を求めている方に対し求人自体が大幅に不足していること、さらに求職者が希望する職種・労働条件が、企業が求めるものと一致しないミスマッチが顕著な地域である。その結果、求職者においては就職が決まらないことで就職活動が長期化し、また、企業においては求人を出しても人材が集まらないという状況が続いている。

## 意 見, 課 題 等

## ○若年求職者の確保

地域企業における技能継承の観点からも、引き続き自治体とハローワークが連携した「UIJターン」に関連した取組を実施することにより、地域における若年労働者を確保していく必要がある。

## ○地域における雇用の場の確保

鹿児島市と隣接していることによる同一の労働市場圏を形成しているものの、管内においては高齢者や子育て中の女性など、近郊での就職を希望する者も多いことから、これら求職者のニーズに対応した地域における雇用の場を確保していく必要がある。

## ○募集条件の緩和・労働環境の整備

高齢者や子育て中の女性等が地域の労働市場で幅広く働けるよう、人材募集時における年齢や経験などの応募条件の緩和を図っていくほか、結婚・出産・育児や介護等のライフイベントにおいても継続して働き続けるよう、労働条件の整備や福利厚生の実施を推進していく必要がある。

## ○求職者の技能習得及び職業転換の推進

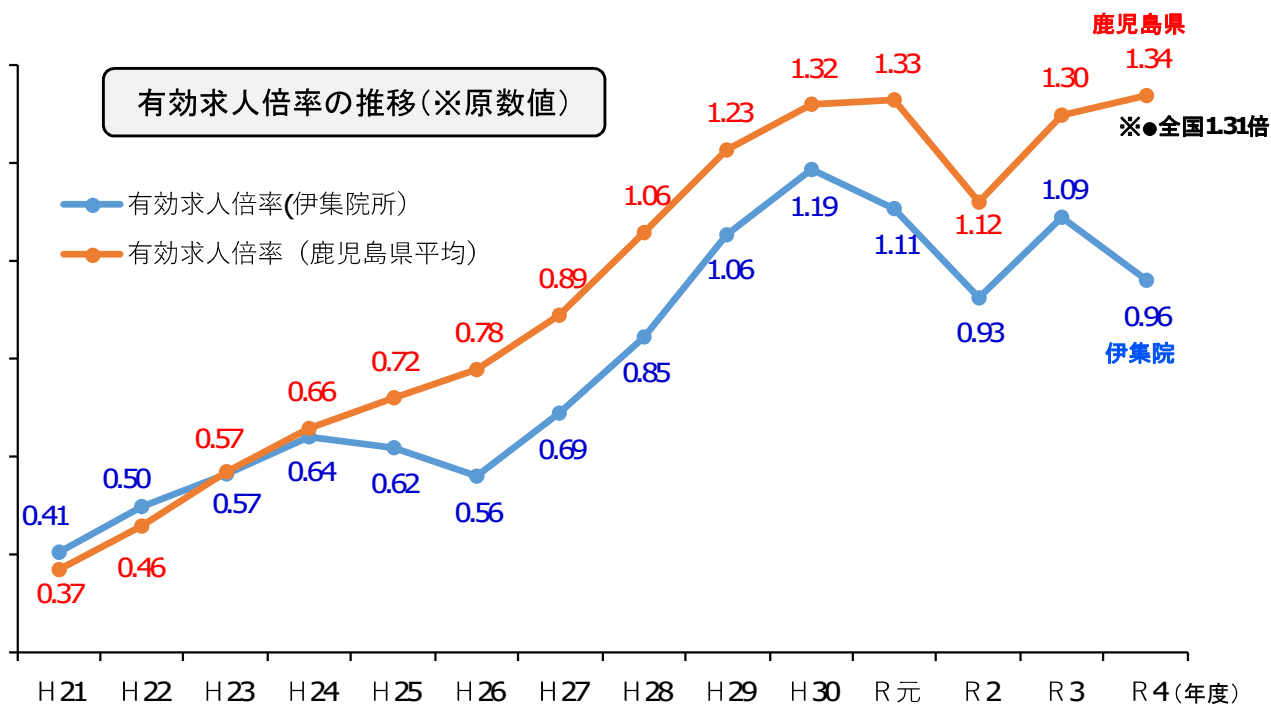
企業が必要とする人材に対応するほか、求職者の新しい分野への職業転換を促進していくため、求職者一人ひとりの技能習得を積極的に推進していく必要がある。



# ハローワーク伊集院の求人・求職状況

厚生労働省  
鹿児島労働局  
伊集院公共職業安定所  
令和5年6月14日

- 有効求人倍率は平成25年度以降、鹿児島県平均を大きく下回り推移している
- 令和4年度は2年ぶりに1倍を下回った
- 伊集院所は鹿児島県平均を0.38Pと大きく下回っている



1

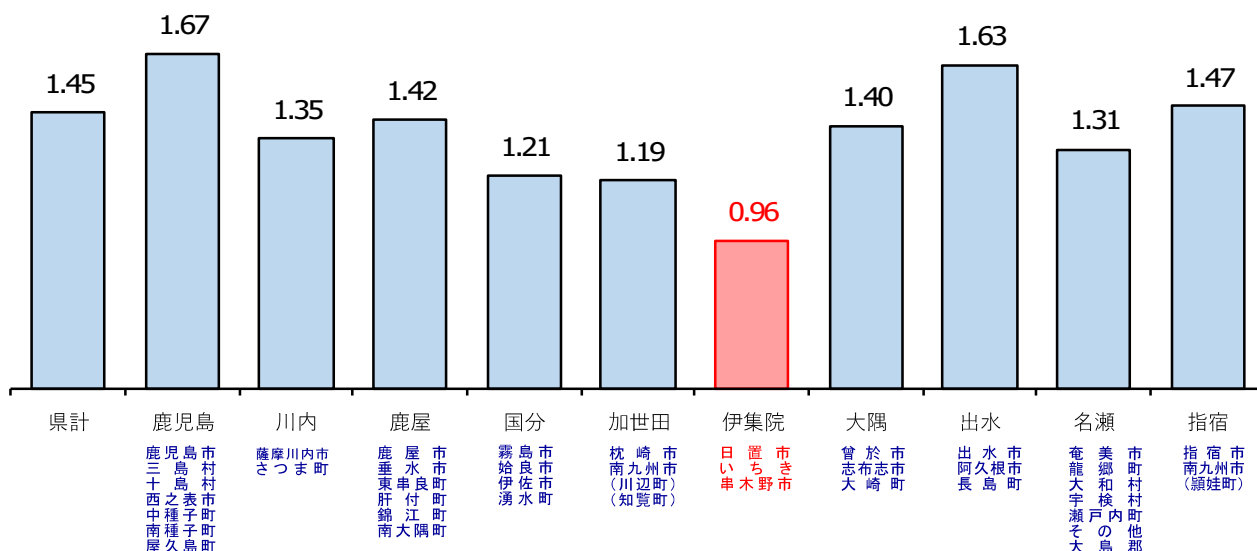


# ハローワーク伊集院の求人・求職状況

厚生労働省  
鹿児島労働局  
伊集院公共職業安定所  
令和5年6月14日

- 有効求人倍率は鹿児島県平均を大きく下回っており、県内ハローワークの中で最も低い
- 有効求人倍率は県内のハローワークで唯一1倍を下回っている

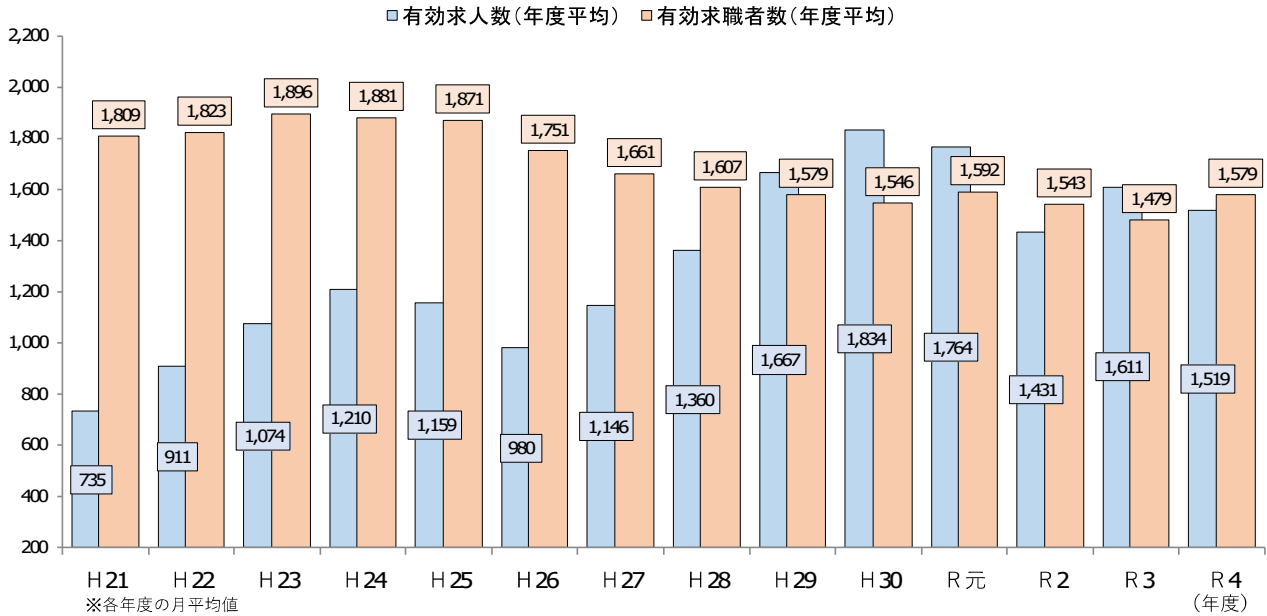
安定所別有効求人倍率の比較



2

- 有効求人数（青棒グラフ）は、減少傾向である（新規求人の減少が影響）
- 有効求職者数（赤棒グラフ）は3年ぶりに増加に転じた（就職活動長期化の影響）

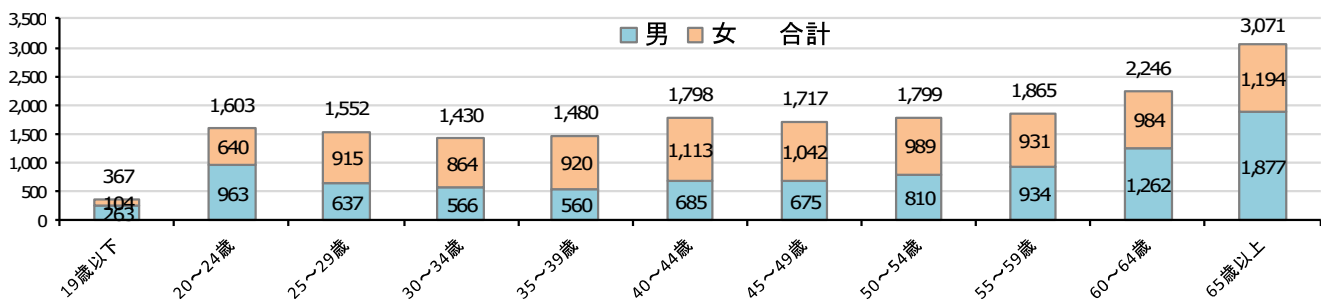
## 有効求人・求職の推移



3

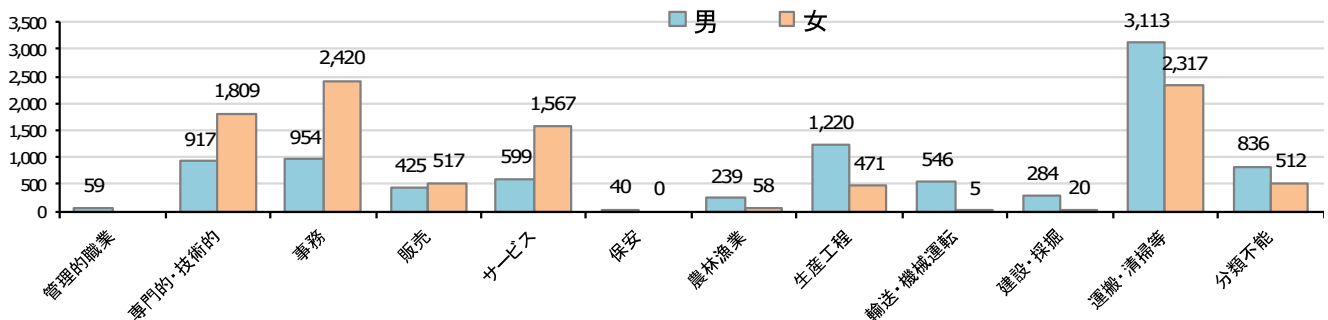
## 「年齢階級別」・「性別」有効求職者数

- ※特徴
- ①子育て期の女性が多い
  - ②60歳以上の高齢者が多い



## 「職業別」・「性別別」有効求職者数

- 男女共通の希望職種 → 「運搬・清掃等」の職業に集中
- 女性が希望する職種 → 「運搬・清掃」、「事務」、「専門・技術」、「サービス」に集中

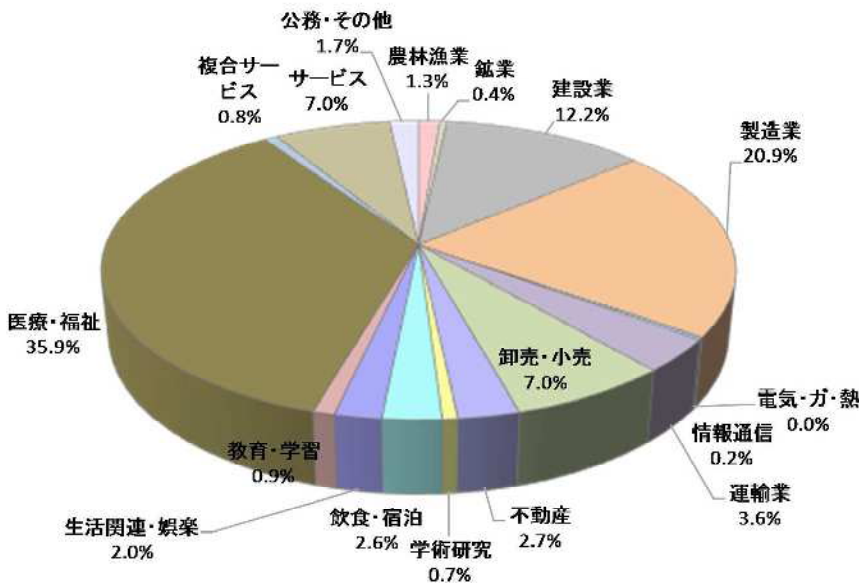


4

●「医療・福祉」からの求人が最も多く、次いで「製造」、「建設」の求人が多く、全体の7割近くを占める

※これらの産業から「看護師」、「介護員」、「建設・土木作業員」、「車両運転手」、「食品製造員」、「機械組立工」などの求人が出ている

「産業別」有効求人数の割合



産業	4年度	3年度	同期比
農林漁業	231	251	▲8.0
鉱業	78	128	▲39.1
建設業	2,218	1,902	▲16.6
製造業	3,813	3,884	▲1.8
電気・ガ・熱	7	0	-
情報通信	43	6	▲616.7
運輸業	656	662	▲0.9
卸売・小売	1,276	1,155	▲10.5
不動産	487	1,854	▲73.7
学術研究	121	216	▲44.0
飲食・宿泊	489	724	▲35.2
生活関連・娯楽	371	408	▲9.1
教育・学習	173	212	▲18.4
医療・福祉	6,551	6,524	▲0.4
複合サービス	144	173	▲16.8
サービス	1,273	999	▲27.4
公務・その他	316	232	▲36.2
産業計	18,227	19,330	▲5.7

5

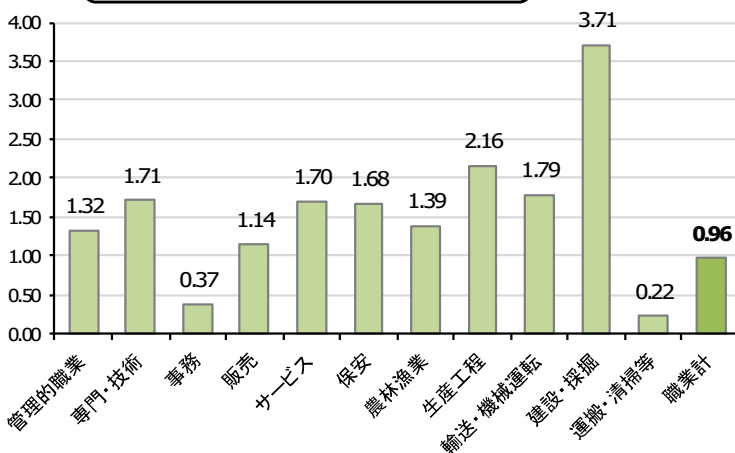
● 求職者が希望している職種が「運搬・清掃等」、「事務的」職業に集中している

→ 「求人が不足していることによる就職活動の長期化」

● 「専門・技術」、「サービス」、「生産・工程」、「建設・発掘」等の職業で求人に対し希望者が少ない

→ 「応募者がなかなか集まらないことによる人手不足の深刻化」

「職業別」有効求人倍率



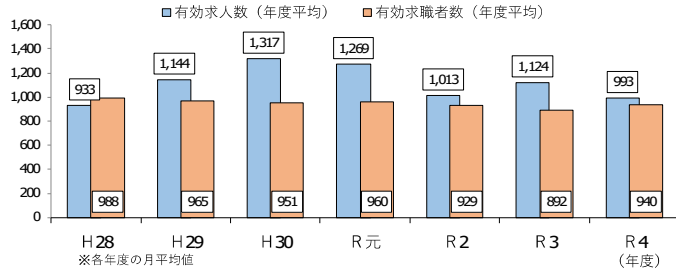
職業	求人数	求職者	求人倍率
管理的職業	78	59	1.32
専門・技術	4,661	2,726	1.71
事務	1,251	3,374	0.37
販売	1,090	954	1.14
サービス	3,673	2,166	1.70
保安	67	40	1.68
農林漁業	413	297	1.39
生産・工程	3,660	1,691	2.16
輸送・機械運転	984	551	1.79
建設・採掘	1,128	304	3.71
運搬・清掃等	1,222	5,442	0.22
分類不能	0	1,348	0.00

6

# (参考) 令和4年度 日置市の求人・求職状況

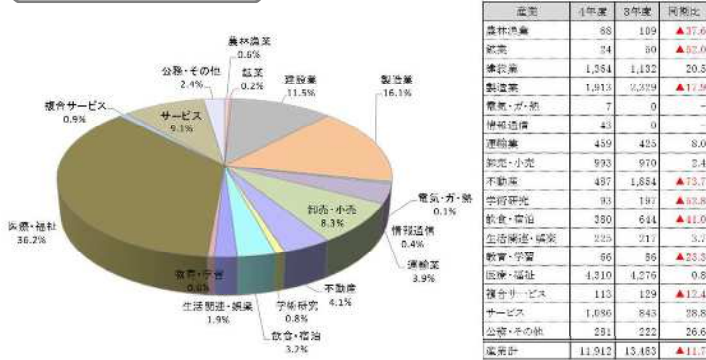
## 有効求人倍率の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(年度)
0.94	1.18	1.38	1.32	1.09	1.26	1.06



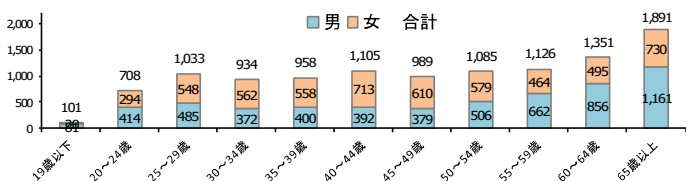
有効求人人数は1,571件減少、有効求職者数は581件増加、有効求人倍率は0.2ポイント低下

## 「産業別」有効求人割合



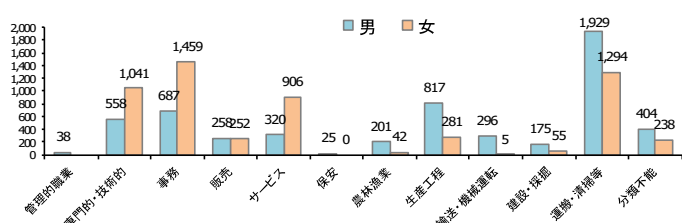
「医療・福祉」からの求人が全体の4割近くを占め、次いで「製造業」「建設業」と続く

## 「年齢階級別・性別」有効求職者数



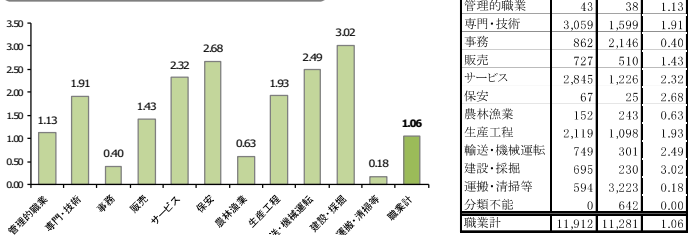
- 子育て年齢期の女性の割合が高い
- 65歳以上の者が最も多い

## 「職業別」有効求職者数



- 男女とも「運搬・清掃の職業」を希望する者が多い
- 女性は「事務的の職業」を希望する者が多い

## 「職業別」有効求人倍率

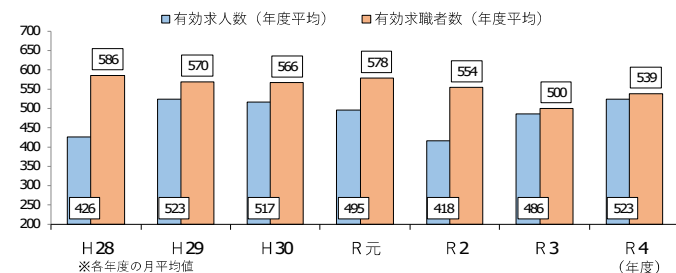


- 求職者に対し求人が不足している職種 → 「運搬・清掃等」、「事務的」、「農林漁業」の職業等
- 求人に対して人材が不足している職種 → 「建設・探掘」、「保安」、「輸送・機械運転」の職業等

# (参考) 令和4年度 いちき串木野市の求人・求職状況

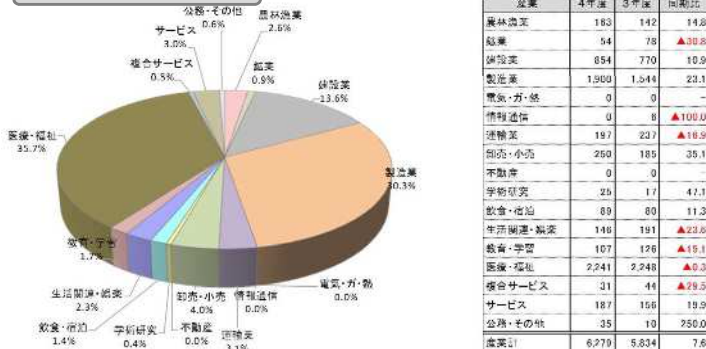
## 有効求人倍率の推移

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4(年度)
0.73	0.92	0.92	0.86	0.75	0.97	0.97



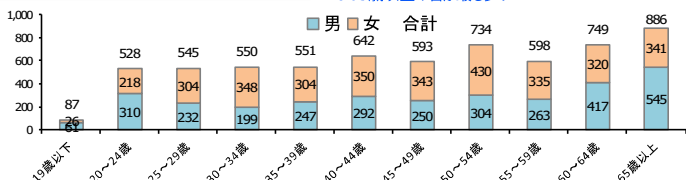
有効求人人数は445件増加、有効求職者数は463件増加、有効求人倍率は同値のまま

## 「産業別」有効求人割合



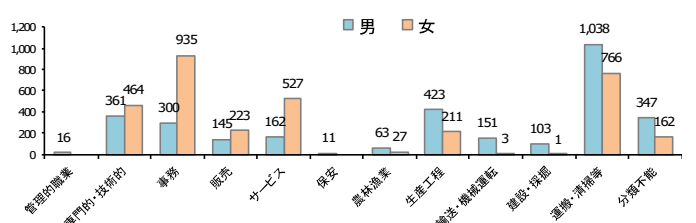
「医療・福祉」からの求人が全体の4割近くを占め、次いで「製造業」「建設業」と続く

## 「年齢階級別・性別」有効求職者数



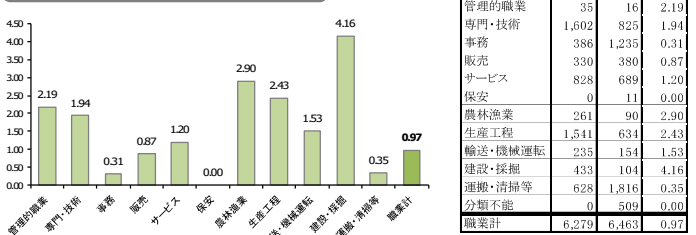
- 子育て年齢期の女性の割合が高い
- 65歳以上の者が最も多い

## 「職業別」有効求職者数



- 男女とも「運搬・清掃の職業」を希望する者が多い
- 女性は「事務的の職業」を希望する者が多い

## 「職業別」有効求人倍率



- 求職者に対し求人が不足している職種 → 「事務的」、「運搬・清掃」、「保安」の職業等
- 求人に対して人材が不足している職種 → 「建設・探掘」、「農林漁業」、「生産工程」の職業等